

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名	担い手育成総合支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり		所属部	産業振興部	課長名 可徳 精至
	施策	11	農業の振興		所属課	農政課	担当者名 澤田 修一
	基本事業	30	後継者の育成		所属班	農業振興班	(内線) 1165
予算科目	会計一般	款6	項1	目8	事業連番10278	法令根拠	担い手育成総合支援協議会設置要領 (H17.4.16経営第8837号農林水産省経)
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	経営改善に取り組む農業担い手に対する支援農業経営に関する各種施策を集中的・重点的に実施するため開始された担い手育成として地域担い手育成総合支援協議会での活動を主にするようになってきた。県の担い手育成総合支援協議会とタイアップした活動で、これからの農業担い手育成の根幹を担うようになる。担い手育成総合支援協議会を実施主体とした実験事業の要望者が増加している。また、集落営農関係の機械導入等の要望も出ている。
【業務の流れ】	・農家から経営改善計画書：①受付 ②関係課所属職員での事前審査 ③協議会での審査 ④認定書の交付 (認定農家の認定) ⑤認定農業者へ計画書達成のための補助事業等の周知・指導 ⑥再認定通知・営農組織育成及び実験事業：①要望受付 ②計画要望採択申請 ③事業実施 (補助金) 申請 ④事業実施 ⑤完了検査 ⑥補助金請求 ⑦補助金交付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	担い手育成総合支援協議会の活動を大いに活発化し、これからの農業担い手の育成を図ってほしいとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO) 経営改善計画書作成指導、審査、認定書交付担い手育成支援協議会開催実験事業の実施	経営改善計画書作成指導、審査、認定書交付及び経営体育成交付金事業の実施等 事業申請受付から補助金確定までの一連事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア 認定件数 イ 担い手関連補助事業実施件数	(単位) 件 予算の主な増減の理由 経営体育成交付金事業実施による補助金の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 担い手育成総合支援協議会	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 戸 → ア 農家数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 認定農家を育成させる	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % → ア 認定農業者の増加率 イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 担い手としては、経営改善計画の認定を受けた者がほとんどである。農家戸数としては、減少する傾向であるが、新規後継者等農業参入者など家族経営協定等により増やすことが必要であるため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 件		25	22	119	105	32	32	32
	イ 件		2	20	3	16	3	3	3
② 対象指標	ア 戸		672	672	630	596	630	630	630
	イ								
③ 成果指標	ア %		6.2	1.2	1.2	0.9	1.6	1.2	1.2
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円		67,176				
		都道府県支出金	千円		545	485	25,720	3,342	485
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	一般財源	千円	945	566	592	346	592	592
		(A) 事業費計	千円	945	68,287	1,077	26,066	3,934	1,077
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	3	3	3	8	4	4
人件費	延べ業務時間	時間	650	850	290	3,082	800	800	
	(B)人件費計	千円	2,600	3,383	1,154	12,697	3,296	3,296	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,545	71,670	2,231	38,763	7,230	4,373	

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	担い手育成総合支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 定期的な学習会の実施及び支援事業等の周知により成果向上を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 協議会への活動助成金は既に減額しており、その他の事業費は最低限必要な報償等である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 正職員以外での委託等、検討の余地はある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 認定農業者協議会等、組織的な事業、活動を行っている。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

現在協議会は、認定農業者(経営改善計画)の認定会議が主な活動であるため、会員である県やJA等と協力して担い手に対してのなお一層の積極的な支援活動を図っていきたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						